

PRAEVIDENTIA DAILY (9月5日)

昨日までの世界：ECB は利下げだけでなく資産購入の予想以上に速い購入開始も

昨日は ECB の予想外の金融緩和決定によりユーロが急落したのが特徴的だった。ECB は定例政策理事会で、政策金利を 0.15% から 0.05% へ、中銀預金金利（短期金利の下限を規定）を -0.10% から -0.20% へ、限界貸出金利（短期金利の上限を規定）を 0.40% から 0.30% へ、それぞれ 10bps 引き下げただけでなく、ABS およびカバード債の購入を 10 月に開始する旨発表し（金額不明）、ECB のバランスシートを拡大させる意向を表明、更に必要であれば更なる非伝統的措置も導入すると声明文で明言し、将来的な量的緩和の可能性も明確に示唆したことから、多くの点でサプライズとなり、ユーロ/ドルは一時 1.2920 ドルへ下落し年初来安値を更新、昨年 7 月以来の水準へ急落した。その他、ポンドなども対ドルでユーロにつれ安となったが、当然ユーロの下落の方が大きかったことから、ユーロ/ポンドも 0.7990 ポンド近辺から 0.79 ポンド丁度近辺へ下落している。

ドル/円は、NY 時間に一時 105.37 円へ上昇し、前日の高値を更新し 1 月 2 日の年初来高値（105.44 円）に迫った。日銀決定会合は予想通り政策変更はなく、景気判断も全体として据え置きとなり、消費増税後の反動減が大きいことを認めつつも今後の回復や来年度のインフレ目標達成のシナリオを崩さず、追加緩和の可能性を匂わすことにはならなかったが、ドル/円は 104 円台後半でもみ合いで推移した。その後欧米時間に入り、ECB の予想外の金融緩和を受けた対ユーロでのドル大幅上昇につれるかたちで 105 円乗せとなった。この間、米中長期債利回りは上昇しドル高と整合的だが、米経済指標はまちまちで、米株価はむしろ下落した。米経済指標では本日発表の雇用統計と連動性が高い ADP 民間雇用統計は +20.4 万人と前月および市場予想を下回った一方、ISM 非製造業景況指数は 59.6 と前月および市場予想を上回る結果で、雇用指数も 56.0 から 57.1 へ改善した。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.5	+0.01	+0.02	+0.00	+0.05	+0.05	+0.00	-0.2	-0.3	-1.1	-0.9
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	-1.6	-0.07	-0.06	+0.02	-0.04	+0.02	+0.05	+1.5	-0.2	-0.9	-0.13
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	-0.8	-0.01	+0.00	+0.02	-0.03	+0.02	+0.05	+0.1	-0.2		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	+0.0	-0.02	-0.01	+0.02	-0.05	+0.00	+0.05	-0.2	+0.8	-0.6	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	-0.2	-0.00	+0.01	+0.02	-0.03	+0.02	+0.05	-0.2	+0.8	-0.6	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	-0.1	+0.00	+0.02	+0.01	+0.01	+0.05	+0.04	-0.2	-1.1	-0.6	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

きょうの高慢な偏見：ADPは有用な先行指標か？

きょうの注目通貨：ZAR/JPY↑、USD/JPY↓

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
Powell・FRB 理事発言	8:00			中立、投票権あり
Fisher ダラス連銀総裁発言	9:15			タカ派、投票権あり
Kocherlakota ミネアポリス連銀総裁発言	10:00			ハト派、投票権あり
ドイツ7月鉱工業生産・前月比	15:00	+0.3%	+0.4%	
ユーロ圏2QGDP改定値・前期比	18:00	+0.2%	0.0%	速報は0.0%
米8月非農業部門雇用者数	21:30	+20.9万人	+22.5万人	
同失業率		6.2%	6.1%	
カナダ8月新規雇用者数	21:30	+4.17万人	+1.0万人	
同失業率		7.0%	7.0%	
Rosengren ポストン連銀総裁発言	4:45			ややハト派、投票権なし

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日は米雇用統計が注目材料となり、ユーロから再びドルに焦点が戻る。非農業部門雇用者数が+25万人超となれば、今後も数か月同様の結果が続き年内あるいは新年早々の米利上げ開始というシナリオに現実味が出てくるため、まずは106円が視野に入る。ISM非製造業景況指数の雇用指数も57.1へ改善している。もっとも、市場予想は+22.5万人の雇用増の一方、連動性が高く既に発表されたADP民間雇用統計は前月の+21.2万人から+20.4万人へ鈍化し市場予想も下回ったため、非農業部門雇用者数もどちらかという予想比下振れリスクが大きい(下図を参照)。この場合、年内利上げ開始期待が後退し、8月後半以降買われてきたドルの調整が入ることになるだろう。

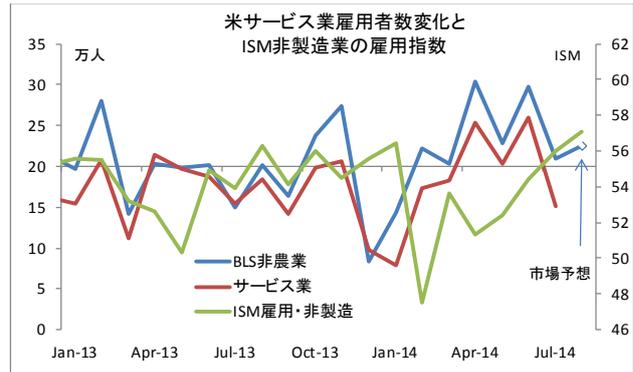
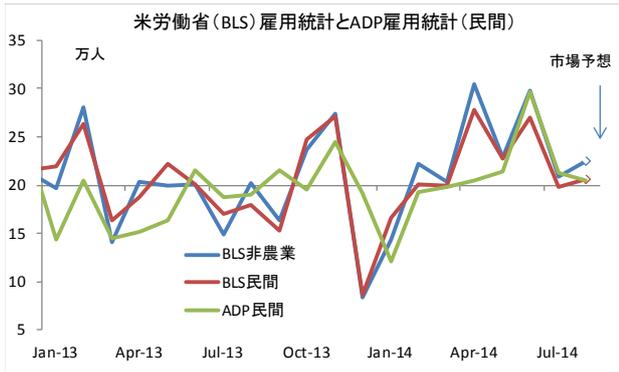
なお、例の如く2013年以降の非農業部門雇用者数(NFP)発表後の主要通貨ペアの動きを分析してみると(下図を参照)、予想比下振れの際に最も大きく動いた通貨ペアはZAR/JPYの上昇とUSD/ZARの下落だ(いずれもZAR高)。特にZAR/JPYはNFPが予想比上振れしても、下振れしても上昇する傾向があり、NFP結果の方向性に確信を持ってない場合にロングにすべき便利な通貨ペアだ。

ユーロやNZドルも比較的動きが大きいですが、両通貨は最近下落トレンドが明確となっており、短期的なショートポジションが溜まっているとみられ、NFP下振れを受けたドル安で反発し易いとみられることもできるが、ユーロ安、NZドル安要因は不変であるため、反発も限定的かもしれず、あまり妙味がない。カナダドルも、今月は米国分と同時にカナダ分が発表されるため、予想外の動きをするリスクがあり、手をつけられない方が無難だ。

米雇用統計発表日の主要通貨ペアの前日比変動率(平均値、NY引け値ベース)

	ZAR/JPY	EUR/JPY	NZD/JPY	CAD/JPY	AUD/JPY	GBP/JPY	USD/JPY	EUR/USD	NZD/USD	AUD/USD	GBP/USD	USD/CAD	USD/ZAR
NFP上振れ(13年以降)	+0.83	+0.66	+0.51	+0.72	+0.48	+0.42	+0.74	-0.10	-0.20	-0.27	-0.33	+0.03	-0.07
NFP下振れ(13年以降)	+0.74	+0.19	+0.24	-0.13	+0.10	+0.13	-0.20	+0.38	+0.45	+0.30	+0.33	-0.06	-0.94
上振れ・下振れの平均	+0.79	+0.43	+0.38	+0.29	+0.29	+0.27	+0.27	+0.14	+0.12	+0.02	+0.00	-0.01	-0.50
直近上振れ(6月分)	+0.54	+0.06	+0.19	+0.70	-0.62	+0.35	+0.41	-0.37	-0.22	-1.02	-0.06	-0.28	-0.13
直近下振れ(7月分)	+0.07	+0.09	-0.01	-0.27	+0.01	-0.56	-0.18	+0.28	+0.18	+0.18	-0.38	+0.09	-0.27
<13年以降の全標本中>													
平均	+0.80	+0.47	+0.41	+0.38	+0.33	+0.30	+0.37	+0.10	+0.06	-0.04	-0.06	-0.00	-0.42
中央値	+0.81	+0.43	+0.16	+0.54	+0.21	+0.34	+0.31	+0.21	+0.26	-0.04	-0.12	-0.06	-0.51
最大	+2.51	+1.74	+1.88	+1.34	+1.79	+1.89	+1.28	+0.73	+1.46	+1.07	+1.15	+0.93	+1.66
最低	-1.05	-0.74	-1.26	-1.08	-0.84	-0.75	-1.00	-0.78	-1.66	-1.04	-1.21	-0.95	-2.16
上昇回数(20回中)	15	14	14	13	13	13	13	12	13	10	8	9	5

(出所) プレビデンティア・ストラテジー作成



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
 金融商品取引業者 (投資助言・代理業) 関東財務局長 (金商) 第 2733 号
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641